

令和 6 年度事業報告書

1 総 会 に 関 す る 事 項

- 令和 6 . 6 .28 第18回通常総会を税理士会館 8 階で開催
会員数450名、出席会員283名（本人出席61名、委任状による出席222名）
第 1 号議案 令和 5 年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表
及び財産目録承認の件
第 2 号議案 令和 6 年度事業計画及び活動予算書決定の件
いずれも原案のとおり可決。

2 理 事 会 に 関 す る 事 項

- 令和 6 . 4 .23 第 1 回理事会を税理士会館 8 階会議室で開催
出席理事24名（本人出席15名、委任状による出席 9 名） その他 1 名 計25名
（構成員 理事36名、その他 5 名 計41名 以下同じ）
【議決事項】
1 旅費規程の一部改正の件
【協議・報告事項】
1 各部報告について
2 各部予定について
3 その他
- 令和 6 . 5 .24 第 2 回理事会を税理士会館 8 階会議室で開催
出席理事33名（本人出席19名、委任状による出席14名） その他 2 名 計35名
【議決事項】
1 第18回通常総会に提出すべき議案の件
令和 5 年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表及び財産
目録承認の件
令和 6 年度事業計画及び活動予算書決定の件
2 第18回通常総会招集通知の発送基準日決定の件
3 通常総会委任状に代理人の氏名が記載されていない場合の議決権行使委任
の件
【協議・報告事項】
1 各部報告について
2 各部予定について
3 その他

- 令和 6 . 7 .29 第 3 回理事会を税理士会館 8 階会議室で開催
出席理事31名（本人出席22名、委任状による出席 9 名） その他 1 名 計32名
【協議・報告事項】
1 各部報告について
2 各部予定について
3 その他
- 令和 6 . 9 .26 第 4 回理事会を税理士会館 8 階会議室で開催
出席理事30名（本人出席22名、委任状による出席 8 名） その他 2 名 計32名
【議決事項】
1 理事及び運営委員の保険の更新の件
【協議・報告事項】
1 各部報告について
2 各部予定について
3 その他
- 令和 6 .11.26 第 5 回理事会を税理士会館 5 階501会議室で開催
出席理事29名（本人出席22名、委任状による出席 7 ） その他 2 名 計31名
【協議・報告事項】
1 各部報告について
2 各部予定について
3 その他
- 令和 7 . 1 .24 第 6 回理事会を税理士会館 8 階会議室で開催
出席理事31名（本人出席19名、委任状による出席12名） その他 2 名 計33名
【議決事項】
1 令和 7 ・ 8 年度理事長推薦理事及び監事予定者承認の件
2 令和 7 ・ 8 年度支部推薦理事予定者承認の件
【協議・報告事項】
1 各部報告について
2 各部予定について
3 その他
- 令和 7 . 3 .27 第 7 回理事会を税理士会館 8 階で開催
出席理事31名（本人出席19名、委任状による出席12名）、その他 2 名 計33名
【議決事項】
1 顧問委嘱と任期の件
2 相談役委嘱と任期の件
3 理事会陪席承認の件
【協議・報告事項】
1 各部報告について

- 2 各部予定について
- 3 その他

3 監査に関する事項

- 令和 6 . 5 .14 期末監査を税理士会館2階会議室で実施 出席監事 1 名
- 令和 6 . 5 .24 期末監査を税理士会館3階会議室で実施 出席監事 1 名

4 事務局会議に関する事項

- 令和 6 . 4 . 8 第 1 回事務局会議を税理士会館 3 階で開催
出席者 8 名（構成員 9 名 以下同じ）
第 1 回理事会の議題検討
- 令和 6 . 5 . 8 第 2 回事務局会議を税理士会館 2 階で開催 出席者 9 名
第 2 回理事会の議題検討
- 令和 6 . 7 . 5 第 3 回事務局会議を税理士会館 3 階で開催 出席者 9 名
第 3 回理事会の議題検討
- 令和 6 . 9 . 3 第 4 回事務局会議を税理士会館 2 階で開催 出席者 9 名
第 4 回理事会の議題検討
- 令和 6 .11 . 5 第 5 回事務局会議を税理士会館 2 階で開催 出席者 9 名
第 5 回理事会の議題検討
- 令和 7 . 1 . 8 第 6 回事務局会議を税理士会館 3 階で開催 出席者 9 名
第 6 回理事会の議題検討
- 令和 7 . 3 .18 第 7 回事務局会議を税理士会館 2 階で開催 出席者 9 名
第 7 回理事会の議題検討

5 その他の会議に関する事項

- 令和 6 . 8 .27 東京地方税理士会「公益活動に関する連絡協議会」
於：税理士会館 出席者 6 名
- 令和 6 . 8 .28 関連諸機関総務担当者会議
於：税理士会館
- 令和 7 . 1 .10 令和 7 年賀詞交歓会（東京地方税理士会及び関連諸機関共催）
於：横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ

6 渉外活動に関する事項

【１．東京地方税理士会・各支部・関連諸機関総会】

	摘 要	場 所	出 席 者
令和 6.6.4	東京地方税理士会緑支部	新横浜グレイスホテル	島村副理事長
6.6.5	東京地方税理士会川崎南支部	川崎日航ホテル	野崎理事
	東京地方税理士会データ通信協同組合	税理士会館	青木理事長
6.6.6	東京地方税理士会鎌倉支部	鎌倉プリンスホテル	野崎理事
	東京地方税理士会厚木支部	レンブラントホテル厚木	押田理事
6.6.7	東京地方税理士会神奈川支部	新横浜グレイスホテル	板倉副理事長
6.6.10	東京地方税理士会戸塚支部	横浜ベイホテル東急	青木理事長
	東京地方税理士会川崎西支部	川崎西税理士会館・ホテルモリノ	本郷理事
	東京地方税理士会平塚支部	平塚プレジール	押田理事
6.6.11	東京地方税理士会横浜南支部	ローズホテル横浜	板倉副理事長
	東京地方税理士会相模原支部	レンブラントホテル東京町田	島村副理事長
	東京地方税理士会小田原支部	湯本富士屋ホテル	吉澤理事
6.6.12	東京地方税理士会鶴見支部	県民共済みらいホール	澤田事務局長
	東京地方税理士会川崎北支部	ホテル精養軒	青木理事長
	東京地方税理士会横須賀支部	セントラルホテル	島村副理事長
	東京地方税理士会大和支部	レンブラントホテル海老名	本郷理事
6.6.13	東京地方税理士協同組合	横浜ベイシェラトンホテル	青木理事長
6.6.14	京地方税理士会保土ヶ谷支部	ホテルプラム横浜	澤田事務局長
	東京地方税理士会藤沢支部	湘南鎌倉クリスタルホテル	吉澤理事
6.6.18	東京地方税理士会横浜中央支部	ローズホテル横浜	青木理事長
	東京地方税理士会大月支部	ホテル鐘山苑	横溝副理事長
6.6.20	東京地方税理士会甲府支部	アピオ甲府タワー館	青木理事長
	東京地方税理士会山梨県会		
6.8.6	神奈川県税理士政治連盟 東京地方税理士政治連盟	横浜ベイホテル東急	青木理事長
6.11.8	株式会社税理士会館	税理士会館	青木理事長

【２．東京地方税理士会理事会・支部長会】

	摘 要	場 所	出 席 者
令和 6.4.26	東京地方税理士会第 1 回支部長会	税理士会館	青木理事長
6.5.17	東京地方税理士会第 1 回理事会	税理士会館	島村副理事長
6.7.18	東京地方税理士会第 2 回理事会	各事務所（WEB会議）	青木理事長
6.7.26	東京地方税理士会第 2 回支部長会	税理士会館	島村副理事長
6.10.21	東京地方税理士会第 3 回理事会	各事務所（WEB会議）	青木理事長
6.10.28	東京地方税理士会第 3 回支部長会	税理士会館	板倉副理事長
6.12.17	東京地方税理士会第 4 回理事会	税理士会館	青木理事長
7.3.28	東京地方税理士会第 5 回理事会	税理士会館	青木理事長

【 3 . その他】

	摘 要	場 所	出 席 者
令和 6 . 9 . 9	東 京 地 方 税 理 士 協 同 組 合 「 第 2 3 回 秋 季 ゴ ル フ 大 会 」	相 模 原 ゴ ル フ ク ラ ブ	高 橋 (正) 理 事
6 . 11 . 14	東京地方税理士会データ通信協同組合 「 秋 季 組 合 員 懇 親 ゴ ル フ コ ン ペ 」	相 模 原 ゴ ル フ ク ラ ブ	澤 田 事 務 局 長
6 . 12 . 5	東 京 地 方 税 理 士 協 同 組 合 忘 年 懇 親 会	横 浜 ベ イ シ ェ ラ ト ン ホ テ ル	青 木 理 事 長
6 . 12 . 6	株 式 会 社 税 理 士 会 館 会 忘 年 懇 親 会	県 民 共 済 プ ラ ザ ホ テ ル	青 木 理 事 長

7 各 部 に 関 す る 事 項

所 管	計 画	事 績
総 務 部	<p>1 当法人の組織・機構の整備を検討し、当法人の運営の一層の合理化、適正化を図る。</p> <p>2 当法人の運営について有意義な協議ができるよう、各種会議の設営・動員を行う。</p> <p>3 会員の情報・意見交換が円滑にできるよう、ホームページ及び電子メールの活用を推進する。</p> <p>4 東京地方税理士会と東京地方税理士会の支部及び関連諸機関との情報交換等を通して、協調、協力関係を推進し、信頼関係の進展を図る。</p> <p>5 会員数及び会費収納状況を把握し、財政の健全化を図る。</p> <p>6 当法人の規程等について検討し整備を図る。</p> <p>7 対外事業部と連携し、新入会員の当法人への積極的な参加を促すため施策を企画する。</p> <p>8 その他</p>	<p>事業計画に基づき、下記の事業を行った。</p> <p>会務運営の円滑化を図るため、事務局会議を年7回、理事会を年7回、及び期末監査会の設営を行った。</p> <p>事務局会議及び理事会の開催方法について検討した。</p> <p>ホームページ・リニューアルに関し対外事業部に協力した。</p> <p>8.27 東京地方税理士会と共催の公益活動連絡協議会に出席した。</p> <p>8.28 東京地方税理士会及び関連諸機関の総務担当者会議に出席した。</p> <p>当法人理事を通じて20支部の会員拡大を図った。</p> <p>東京地方税理士会支部長会に出席し会員拡大を図った。</p> <p>未入会の支部長へ入会案内をした。</p> <p>毎月会計帳簿等の整理を行い、収支予算実績表を作成した。</p> <p>10.9 会費未納者延べ68名に会費の督促を行い、延べ39名の会員から納入があった。</p> <p>1.21 会費未納者延べ29名に会費の督促を行い、延べ7名の会員から納入があった。</p> <p>3.21 会費未納者延べ22名に、会費の督促を行った。</p> <p>旅費規程について改正した。</p> <p>対外事業部と連携し、新入会員に限定せず全会員向けに、サポセンの有効な活用方法を示唆する説明会「サポセンを使い倒せ！」の企画を行った。</p> <p>6.28 第18回通常総会を開催した。</p> <p>7.23 横浜市へ令和5年度事業報告書等を提出した。</p> <p>部会を3回開催した。</p>

<p>外部監査部</p>	<p>1 東京地方税理士会が行う地方公共団体等の外部監査に関する取り組みに協力する。</p> <p>2 地方公共団体等の外部監査及び外部監査制度の研究及び研修を行う。</p> <p>3 地方公共団体等の監査委員、監事等の研究及び研修を行う。</p> <p>4 地方公共団体等の外部監査等受託のための体制を作るとともに、その派遣支援に柔軟に応えるための支援体制を充実させる。</p>	<p>東京地方税理士会の会員が外部監査等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>東京地方税理士会主催「地方公共団体監査制度基礎研修」</p> <p>8.12 「外部監査での役割とやり取りの実際」 講師 大田和俊彦会員 東京地方税理士会との共催研修会</p> <p>11.28 「具体例から見る税理士の職能を活かした包括外部監査」 講師 江口一生会員 下記「出前研修」を実施した。</p> <p>8.8 保土ヶ谷支部 「政治資金監査」 講師 諫山明子会員</p> <p>8.9 大和支部 「政治資金監査」 講師 諫山明子会員</p> <p>12.6 鶴見支部 「地方自治体から期待される税理士の役割」 講師 鈴木尚道会員</p> <p>6.12 令和5年度横浜市包括外部監査報告書を全会員に送付した。 次の研修会を開催した</p> <p>10.17 「監査委員監査の実務」 講師 諫山明子会員 ゲストパネリスト 中家華江氏 井澤郁人氏</p> <p>次の推薦及び募集を行った。</p> <p>6.14 東京地方税理士会からの推薦依頼を受け、令和7年度神奈川県包括外部監査人候補者を募集し、選考の結果1名を推薦した。</p> <p>8.29 東京地方税理士会からの推薦依頼を受け、令和7年度川崎市包括外部監査人候補者を募集し、選考の結果1名を推薦した。</p> <p>3.3 令和7年度神奈川県包括外部監査人候補者より補助者の推薦依頼を受け、補助者の公募を行った。</p> <p>3.19 神奈川県包括外部監査人補助者の応募者から、選考の上2名を監査人候補者に推薦した。</p> <p>3.28 東北税理士会の包括外部監査研究に資する研修会講師を派遣した。 「やってみたらできた！包括外部監査」</p>
--------------	--	--

	<p>5 地方公共団体等に関連する実務を行っている会員の研修及び情報交換会を行うなど、必要な支援を行う。</p> <p>6 政治資金監査等の研究及び研修を行う。</p> <p>7 その他</p>	<p>講師 江口一生会員</p> <p>部会を2回開催した。</p>
--	---	------------------------------------

		野口 茂会員 松永しのぶ会員
	6.12	横浜市南区サポートネット成年後見事例検討会 角川衆一会員
	6.13	藤沢市権利擁護ネットワーク連絡会 関本明博会員
	6.26	座間市成年後見制度に関する専門職相談会 相談員：大口保則会員
	7.5	厚木市社協市民後見人養成研修 山本みや子会員
	7.30	鎌倉市後見制度利用促進協議会 松本理美会員
	8.21	平塚市成年後見利用支援センターケース検討調整会議 大谷孝徳会員
	8.22	小田原市社協地域連携ネットワーク会議 押田吉真会員
	8.29	厚木市多職種連携事例検討会 木下 健会員
	9.18	平塚市成年後見利用支援センターケース検討調整会議 大谷孝徳会員
	9.19	平塚市成年後見制度利用促進会議 村田一秀会員
	9.27	小田原市地域包括支援センター社会福祉部会 押田吉真会員
	10.11	神奈川県社協成年後見協議会 清水和友会員
	10.16	厚木市成年後見制度利用促進協議会 榊原志づか会員
	11.21	川崎市成年後見制度連絡会 野口 茂会員、松永しのぶ会員
	11.22	小田原市成年後見制度相談会 押田吉真会員
	12.14	川崎市市民後見人養成研修 松永しのぶ会員
	12.25	平塚市成年後見利用支援センターケース検討調整会議 大谷孝徳会員
	2.6	座間市社協成年後見利用促進センター会議 大口保則会員
	2.8	横浜中央支部税理士記念日無料相談会 相談員：榊原志づか会員
	2.12	あしがら地域連携ネットワーク連絡会 押田吉真会員
	2.12	厚木市成年後見制度利用促進協議会

		<p>木下 健会員</p> <p>2.19 甲府家裁連絡協議会（書面開催） 植松三文会員</p> <p>2.19 大和市成年後見協議会 大口保則会員</p> <p>2.22 川崎市社協 成年後見制度シンポジウム 野口 茂会員、松永しのぶ会員</p> <p>3.5 平塚市成年後見支援ネットワーク連絡会 小原勝己会員</p> <p>3.6 小田原市社会福祉協議会地域連携ネットワーク会議 押田吉真会員</p> <p>3.18 鎌倉市成年後見制度利用促進協議会 松本理美会員</p> <p>3.26 平塚市成年後見制度利用促進懇話会 小原勝己会員</p> <p>3.28 小田原市成年後見制度利用促進審議会 押田吉真会員</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>7.26 成年後見実務研修 講師：行政書士 糸 智仁氏</p> <p>9.27 成年後見実務研修 講師：税理士 武田 靖氏 （関東信越税理士会）</p> <p>下記「出前研修」を実施した。</p> <p>7.23 横須賀支部 講師：榊原志づか会員</p> <p>7.25 川崎南支部 講師：押田吉真会員</p> <p>8.22 緑支部 講師：押田吉真会員</p> <p>9.2 鎌倉支部 講師：清水和友会員</p> <p>9.9 厚木支部 講師：押田吉真会員</p> <p>9.25 神奈川支部 講師：榊原志づか会員</p> <p>10.15 横浜中央支部 講師：清水和友会員</p>
	<p>3 税理士が成年後見業務に積極的に取り組むため、研修体制の強化を図る。</p>	
	<p>4 税理士が成年後見業務を適切に実施できるよう、東京地方税理士会の公益活動対策部と連携し、支援及び管理体制を作る。</p> <p>5 市民に向けた講演及び相談事業を積極的に実施する。</p> <p>6 その他</p>	<p>東京地方税理士会との共催研修会</p> <p>11.28（神奈川会場） 「関与先に伝えたい成年後見」 講師：濱 吉宏会員</p> <p>部会を5回開催した。</p>

<p>N P O 等 支 援 部</p>	<p>1 東京地方税理士会及び東京地方税理士会の支部が行うN P O 法人等の支援に関する取り組みに協力する。</p> <p>2 N P O 法人等からの支援要請に対応できるよう、講師・相談員の派遣体制の充実を図る。</p> <p>3 N P O 法人の会計及び税務等に関する研修を行う。</p>	<p>東京地方税理士会の会員がN P O 法人等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>東京地方税理士会との共催研修</p> <p>11.28 (神奈川会場)</p> <p>「社会福祉法人制度の基礎」</p> <p>講師：関本明博会員</p> <p>東京地方税理士会の依頼により、かわさき市民活動センターのN P O 法人向け会計講座に講師派遣を行った。</p> <p>N P O 法人等の相談員として19名を登録した。</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>6.28 通常総会基調講演</p> <p>「非営利型一般社団法人の運営と税務」</p> <p>講師：税理士・公益法人アカウンタント 石川広紀氏</p> <p>9.12 「公益法人攻略法」</p> <p>講師：亀山美代子会員</p> <p>12.23 「非営利型一般社団法人の税務（応用編）」</p> <p>講師：公益法人協会専門委員 税理士 鈴木 修氏</p> <p>3.28 「認定N P O 法人白書が示すN P O 業界の未来と税理士の関与～認定N P O 法人実態調査を基にして～」</p> <p>講師：税理士 脇坂誠也氏</p> <p>下記「出前研修」を実施した。</p> <p>5.22 小田原支部</p> <p>「税制上の優遇がうけられるN P O 法人（認定N P O 法人等）の基礎・実務」</p> <p>講師：嶋貫 綾会員</p> <p>6.19 平塚支部</p> <p>「N P O 法人実務のチェックポイント」</p> <p>講師：吉澤寿朗会員</p> <p>8.30 相模原支部</p> <p>「遺贈寄付」</p> <p>講師：吉澤寿朗会員</p>
----------------------	--	---

	<p>4 NPO法人等を支援する機関、団体等との交流を図り、情報交換に努める。</p> <p>5 その他</p>	<p>5.21 認定NPO法人市民セクターよこはまの定期総会に1名出席した。</p> <p>横浜市市民協働推進センターと協力し、次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「よこはまNPO会計セミナー」を共催し、1回の講座に講師派遣を行った。 一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわと協力し、かながわ県民活動サポートセンターについて次の事業を実施した。 ・「NPO会計講座」4回に講師派遣を行った。 ・ボランティア活動相談窓口へ計8名の相談員を派遣した。 <p>NPO法人等から税理士紹介の依頼を受け、計4名を紹介した。</p> <p>部会を1回開催した。</p>
--	--	--

対 外 事 業 部	<p>1 当法人の外部監査部、成年後見部、N P O等支援部の活動を通じて会員が公益的業務に携わることができるよう、東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、情報収集を行うとともに、社会に向けて積極的に当法人の周知を図る。</p> <p>2 東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、各地域の実態に即した当法人の外部監査部、成年後見部、N P O等支援部の活動体制を支援する。</p> <p>3 当法人の外部監査部、成年後見部、N P O等支援部の活動が東京地方税理士会の各支部に周知されるよう諸施策を検討し、実施する。</p> <p>4 W E B 研修システムの積極的な運用を図る。</p>	<p>事業計画に基づき、下記 2 以降の事業を行った。</p> <p>東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会との共催による、外部監査部、成年後見部及びN P O等支援部の研修会を開催した。</p> <p>10.28 神奈川会場 税理士会館 「関与先に伝えたい成年後見」 講師：濱 吉宏会員 「具体例から見る税理士の職能を活かした包括外部監査」 講師：江口一生会員 「社会福祉法人制度の基礎」 講師：関本明博会員</p> <p>10.28 山梨会場 山梨県税理士会館 神奈川会場のライブを配信し、集合視聴の方法により研修会を開催した。 なお、上記会場開催とは別途、事前申込制によりZoomを利用したライブ配信を行った。</p> <p>東京地方税理士会の会報へ当法人の活動状況等の記事の定期的な投稿を行った。 東京地方税理士会横須賀支部の会報へ当法人の活動状況等の記事を 3 回にわたり投稿した。</p> <p>令和 6 年度「出前研修」の要領を作成し、各支部に送付した。</p> <p>11支部での「出前研修」に参加し、研修出席者に対して当法人の周知を図り入会の勧奨を行った。</p> <p>5 .22 小田原支部、 6 .19 平塚支部 7 .23 横須賀支部、 7 .25 川崎南支部 8 . 8 保土ヶ谷支部、 8 . 9 大和支部 8 .22 緑支部、 8 .30 鎌倉支部 9 . 2 厚木支部、 9 .25 神奈川支部 10.15 横浜中央支部、12.16 鶴見支部</p> <p>年度を通じて会員向けにW E B 研修を公開した。</p>
-----------	---	--

5	ホームページの管理を行うとともに、リーフレットの改訂を行い、これらを活用した当法人の広報活動に努める。	当法人の事業実績、研修案内等の情報をホームページに随時掲載し、迅速な情報公開を行った。
		リーフレットの見直し、増刷を行った。
		ホームページを通じて寄せられる相談に、メールリングリストを活用して各事業部と連携して迅速な対応を行った。
6	ホームページからの相談事案に対し、各事業部と連携し適切に対応するとともに、広く会員が担当・受注できる施策を検討する。	令和6年度相談実績
		相談件数 14件
		顛末 ・メール等で問題解決 6件
		・会員を紹介 2件
		・別組織を案内 1件
		・連絡つかず 5件
7	東京地方税理士会が行う証票伝達式に出席し、税理士の新規登録者に対し当法人の周知を図り入会の勧奨を行うとともに、既存登録者に対しても当法人の周知を図るための諸施策を検討する。	証票伝達式に計12回出席し、当法人の説明を行い、入会の勧奨を行った。
		東京地方税理士会に対し、転会者に対する入会案内等の配布をお願いした。
8	総務部と連携し、新入会員の当法人への積極的な参加を促すための施策を企画する	総務部と連携し、新入会員に限定せず全会員向けに、サボセンの有効な活用方法を示唆する説明会「サボセンを使い倒せ!」の企画を行った。
9	その他	当法人主催の各種研修会等について、東京地方税理士会の会員に対し情報提供を行った。
		部会を2回開催した。

会 員 の 状 況 に 関 す る 事 項

(1) 年度内会員数推移

令和5年度末会員数	4 5 4 名
令和6年度中入会者数	3 7 名
令和6年度中退会者数	2 8 名
令和6年度末会員数(7.3.31)	4 6 3 名

(2) 県別年度末会員数(7.3.31)

神 奈 川 県	4 2 0 名
山 梨 県	3 5 名
そ の 他	8 名
	4 6 3 名

(3) 地区別年度末会員数(7.3.31)

(神 奈 川 県)		(山 梨 県)		(そ の 他)	
横浜中央	6 3 名	甲 府	2 5 名	東京地方税理士会	1 名
横 浜 南	3 6 名	大 月	1 0 名	その他	7 名
保土ヶ谷	3 0 名				
戸 塚	2 2 名				
神 奈 川	3 1 名				
緑	1 4 名				
鶴 見	1 5 名				
川 崎 南	1 4 名				
川 崎 北	2 2 名				
川 崎 西	7 名				
横 須 賀	1 8 名				
鎌 倉	2 7 名				
藤 沢	2 6 名				
平 塚	1 7 名				
厚 木	1 2 名				
大 和	2 3 名				
相 模 原	2 8 名				
小 田 原	1 5 名				
計	4 2 0 名	計	3 5 名	計	8 名
				合 計	4 6 3 名

(4) 賛助会員年度末会員数 (7 . 3 . 31)

東京地方税理士協同組合 東京地方税理士会データ通信協同組合 株式会社税理士会館
株式会社山梨県税理士会館 東京地方税理士会横浜中央支部 東京地方税理士会横浜南支部
東京地方税理士会保土ヶ谷支部 東京地方税理士会戸塚支部 東京地方税理士会神奈川支部
東京地方税理士会緑支部 東京地方税理士会鶴見支部 東京地方税理士会川崎南支部
東京地方税理士会川崎北支部 東京地方税理士会川崎西支部 東京地方税理士会横須賀支部
東京地方税理士会鎌倉支部 東京地方税理士会藤沢支部 東京地方税理士会平塚支部
東京地方税理士会厚木支部 東京地方税理士会大和支部 東京地方税理士会相模原支部
東京地方税理士会小田原支部 東京地方税理士会甲府支部 東京地方税理士会大月支部
かながわ信用金庫 株式会社パワーズアンリミテッド N P O 法人市民セクターよこはま
株式会社スターソリューションズ

合 計 2 8 団体

令和6年度計算書類

法人名： 特定非営利活動法人 税理士による公益活動サポートセンター

活動計算書

令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取入会金	185,000		
正会員受取会費	5,233,000		
賛助会員受取会費	510,000	5,928,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	320,000	320,000	
3. 受取助成金等			
受取助成金	0	0	
4. 事業収益			
研修会資料代収益	36,000	36,000	
5. その他収益			
受取利息	3,866		
雑収益	193,000	196,866	
経常収益計			6,480,866
経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
会場費	87,428		
講師謝金	984,210		
研修会資料代	614,435		
旅費交通費	11,720		
通信費	0		
消耗品費	0		
会議費	20,610		
渉外費	40,000		
広報費	660,000		
事務委託費	960,000		
減価償却費	143,079		
雑費	17,732		
その他経費計	3,539,214		
事業費計		3,539,214	
2. 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
事務委託費	240,000		
賃借料	286,638		
会議費	1,115,666		
旅費交通費	388,140		
通信費	170,792		
消耗品費	0		
渉外費	716,260		
広報費	141,460		
減価償却費	5,204		
保険料	30,000		
雑費	236,719		
その他経費計	3,330,879		
管理費計		3,330,879	
経常費用計			6,870,093
当期正味財産増減額			389,227
前期繰越正味財産額			12,332,833
次期繰越正味財産額			11,943,606

令和6年度活動計算書（予算対比）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科目	予算額	決算額	差異	備考
経常収益				
1受取会費				
正会員受取入会金	200,000	190,000	10,000	
正会員受取会費	5,520,000	5,228,000	292,000	
賛助会員受取会費	500,000	510,000	10,000	
受取会費計	6,220,000	5,928,000	292,000	
2受取寄付金				
受取寄付金	0	320,000	320,000	
受取寄付金計	0	320,000	320,000	
3受取助成金等				
受取助成金	0	0	0	
受取助成金計	0	0	0	
4その他収益				
研修会資料代収入	0	36,000	36,000	
受取利息	0	3,866	3,866	
雑収益	0	193,000	193,000	
その他収益計	0	232,866	232,866	
経常収益計	6,220,000	6,480,866	260,866	
経常費用				
1事業費				
人件費				
人件費計	0	0	0	
その他経費				
会場費	443,000	87,428	355,572	
講師謝金	1,375,000	984,210	390,790	
研修会資料代	879,000	614,435	264,565	
交通費	424,000	11,720	412,280	
通信費	10,000	0	10,000	
消耗品費	0	0	0	
会議費	71,000	20,610	50,390	
渉外費	54,000	40,000	14,000	
広報費	1,320,000	660,000	660,000	ホームページメンテナンス 他
事務委託費	960,000	960,000	0	
減価償却費	143,000	143,079	79	
雑費	104,000	17,732	86,268	
その他経費計	5,783,000	3,539,214	2,243,786	
事業費計	5,783,000	3,539,214	2,243,786	
2管理費				
人件費				
人件費計	0	0	0	
その他経費				
賃借料	300,000	286,638	13,362	
会議費	1,050,000	1,115,666	65,666	
交通費	550,000	388,140	161,860	
通信費	250,000	170,792	79,208	
消耗品費	50,000	0	50,000	
渉外費	800,000	716,260	83,740	
広報費	550,000	141,460	408,540	リーフレット印刷
事務委託費	240,000	240,000	0	
租税公課	0	0	0	
減価償却費	0	5,204	5,204	
保険料	30,000	30,000	0	
雑費	300,000	236,719	63,281	
その他経費計	4,120,000	3,330,879	789,121	
管理費計	4,120,000	3,330,879	789,121	
経常費用計	9,903,000	6,870,093	3,032,907	
当期正味財産増減額	3,683,000	389,227	3,293,773	
前期繰越正味財産額	12,332,833	12,332,833	0	
次期繰越正味財産額	8,649,833	11,943,606	3,293,773	

法人名： 特定非営利活動法人 税理士による公益活動サポートセンター

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,709,462		
流動資産合計		11,709,462	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	136,318		
有形固定資産計	136,318		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	132,000		
無形固定資産計	132,000		
固定資産合計		268,318	
資産合計			11,977,780
負債の部			
1. 流動負債			
前受金	24,000		
預り金	10,174		
流動負債合計		34,174	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			34,174
正味財産の部			
前期繰越正味財産		12,332,833	
当期正味財産増減額		389,227	
正味財産合計			11,943,606
負債及び正味財産合計			11,977,780

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(平成22年7月20日 平成29年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

ソフトウェアは、定額法により5年で償却しています。

(2) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「4. ボランティアによる役務の提供時間」として注記しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は別紙の通りです。

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	146,060			146,060	146,059	1
経理用PC	199,100			199,100	199,099	1
Web研修用ビデオ機材	128,235			128,235	111,615	16,620
パソコン		124,900		124,900	5,204	119,696
無形固定資産						
ソフトウェア	660,000			660,000	528,000	132,000
合 計	1,133,395	124,900	0	1,258,295	989,977	268,318

4. ボランティアによる役務の提供時間

ボランティアによる役務の提供時間は以下の通りです。

内 容	延べ従事時間	備考
活動時間	1,176	

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者との取引
該当なし			
	0	0	0

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	外部監査部	成年後見部	NPO等支援部	対外事業部	事業部門計	管理部門	合 計
経常収益							
1.受取会費						5,928,000	5,928,000
2.受取寄付金						320,000	320,000
3.受取助成金							
4.その他収益	2,000	8,000	26,000		36,000	196,866	232,866
(研修会資料代収入他)	2,000	8,000	26,000		36,000		36,000
経常収益計	2,000	8,000	26,000	0	36,000	6,444,866	6,480,866
経常費用							
(1)人件費					0		0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2)その他経費							
会場費	8,140	42,020	31,328	5,940	87,428	286,638	374,066
講師謝金	191,960	431,750	360,500		984,210		984,210
研修会資料代	527,200	84,165	3,070		614,435		614,435
交通費	3,000	8,720			11,720	388,140	399,860
通信費					0	170,792	170,792
消耗品費					0		0
事務委託費	240,000	240,000	240,000	240,000	960,000	240,000	1,200,000
賃借料					0		0
会議費			9,810	10,800	20,610	1,115,666	1,136,276
渉外費			40,000		40,000	716,260	756,260
広報費				660,000	660,000	141,460	801,460
減価償却費				143,079	143,079	5,204	148,283
保険料						30,000	30,000
雑費	5,555	5,082	5,995	1,100	17,732	236,719	254,451
その他経費計	975,855	811,737	690,703	1,060,919	3,539,214	3,330,879	6,870,093
経常費用計	975,855	811,737	690,703	1,060,919	3,539,214	3,330,879	6,870,093
当期経常増減額	973,855	803,737	664,703	1,060,919	3,503,214	3,113,987	389,227

法人名： 特定非営利活動法人 税理士による公益活動サポートセンター

財産目録

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	298,387		
かながわ信用金庫	186,626		
横浜銀行	6,034,412		
ゆうちょ銀行	5,190,037		
流動資産合計		11,709,462	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
ビデオカメラ	1		
経理用パソコン	1		
Web研修用ビデオカメラ	16,620		
パソコン	119,696		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	132,000		
固定資産合計		268,318	
資産合計			11,977,780
負債の部			
1. 流動負債			
前受金	24,000		
預り金	10,174		
流動負債合計		34,174	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			34,174
正味財産			11,943,606

(監事監査報告書謄本)

監 査 報 告 書

私達は、定款第 1 5 条第 5 項の定めに従い、令和 6 年度の業務の執行及び会計について諸議事録、諸帳簿及び証憑書類等に基づき監査を実施した。

その結果、業務の執行は、定款に準拠し適切妥当に執行されており、計算書類は、令和 6 年度における損益及び年度末の財産の状況を適正に表示していることを認めた。

令和 7 年 5 月 2 2 日

特定非営利活動法人
税理士による公益活動サポートセンター

監 事 宮 島 和 比 古

監 事 鵜 藤 俊 英